



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ピー・ピー・デューコム

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介 TEL 03-6713-4400
副部長

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	586,858	21.2	18,379	40.8	18,595	46.3	31,580	312.5
21年12月期第1四半期	484,223	—	13,052	—	12,712	—	7,656	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	55.94	—
21年12月期第1四半期	13.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	870,868	248,272	28.5	439.80
21年12月期	875,177	227,359	26.0	402.72

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 248,272百万円 21年12月期 227,359百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,200,000	24.4	7,000	—	7,000	—	25,000	—	44.29
通期	2,400,000	13.6	12,000	—	14,000	—	29,000	—	51.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 東燃機能膜韓国有限会社(現東レ東燃機能膜韓国有限会社))

(注)詳細は5ページ、「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ、「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 565,182,000株 21年12月期 565,182,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 674,314株 21年12月期 619,801株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 564,522,286株 21年12月期第1四半期 564,825,401株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は上記した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ、「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考) 平成22年12月期の個別業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,300,000	10.1	7,000	—	35,000	—	31,000	—	54	91

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結売上高は、原油価格動向を反映した石油製品価格が前期に比べて高水準で推移したことから、前年同期比で21%増加して5,869億円となりました。ただし、石油製品の需要とマージンが低迷を続ける中、販売数量は国内・輸出ともに減少しました。

連結営業利益は、前年同期比で41%増加して184億円となりました。主な要因は以下の通りです。

① 石油製品事業

石油製品事業の営業利益は、119億円（前年同期比34億円減）となりました。この中には、在庫関連利益約187億円と、当社が採用している積み荷ベースでの原油調達コストの計上方法によるマイナスの影響約20億円が含まれています。当期は、前年同期に比べると、石油製品マージンが低水準で推移しており、これら特殊要因を除いた石油製品事業の実質営業利益は、48億円の損失（前年同期比273億円減）であったと推計されます。

石油製品事業 営業利益 前期同期比較の分析

(単位：億円)

項目	平成22年 第1四半期	平成21年 第1四半期	増減額
営業利益	119	153	△ 34
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	△ 20	△ 90	70
在庫関連利益	187	18	169
上記特殊要因を除く営業利益（推計）	△ 48	225	△ 273

② 石油化学製品事業

石油化学製品事業の営業利益は64億円（前年同期比87億円増）となりました。国内需要、マージンともに低迷していた前年同期に比べると大きな改善が見られました。

営業外損益は2億円の利益となり、連結経常利益は186億円（前年同期比59億円増）となりました。

また、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合弁会社化に伴う持分変動利益の計上等により、特別損益は203億円の利益となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は316億円（前年同期比239億円増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金や固定資産の減少が、短期貸付金や投資有価証券での増加を上回ったことにより、前連結会計年度末比で43億円減少の8,709億円となりました。また、負債は主として揮発油税等未払税金の減少により、前連結会計年度末比で252億円減少の6,226億円となりました。純資産は、主に配当支払額を上回る四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末比で209億円増加の2,483億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3億35百万円となり、前連結会計年度末比で4億54百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における、主要な増減要因、ならびに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、401億39百万円の純収入（前年同期比461億30百万円の収入の増加）となりました。これは主に、営業利益、新合弁会社からの預り金、減価償却費などの資金増加要因が、法人税等の支払や未払揮発油税を含む未払金の減少などによる資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億87百万円の純支出（前年同期比3億16百万円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が106億36百万円の純収入だったのに対し、今期は351億16百万円の純支出となりました。これは主に、配当金の支払、ならびに短期貸付金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に発表いたしました、平成22年12月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想、並びに1株あたり年間38円の通期配当予想は、いずれも変更はありません。

なお、平成22年12月期通期の個別業績予想については、本日（平成22年5月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成22年1月29日付で、東レ株式会社による当社の連結子会社であった東燃機能膜合同会社（現東レ東燃機能膜合同会社）への出資により、同社及び同社がその全株式を所有し、当社の特定子会社であった東燃機能膜韓国有限会社（現東レ東燃機能膜韓国有限会社）は持分法適用関連会社となりました。

なお、これら2社は、平成22年1月末までは引き続き連結の範囲に含めております。

その他の関係会社における異動については、12ページ、「6. その他の情報」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335	789
受取手形及び売掛金	353,982	397,307
商品及び製品	29,671	28,908
半製品	28,036	24,053
原材料	62,504	65,536
貯蔵品	4,831	5,115
短期貸付金	89,331	65,077
その他	15,205	17,341
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	583,855	604,086
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	57,796	64,522
土地	77,743	79,265
その他(純額)	62,072	71,342
有形固定資産合計	197,612	215,130
無形固定資産	5,128	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	52,240	12,786
その他	32,371	37,799
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	84,272	50,246
固定資産合計	287,013	271,090
資産合計	870,868	875,177

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,382	267,188
揮発油税等未払税金	141,034	185,983
短期借入金	82,515	82,823
未払法人税等	741	2,342
引当金	5,590	3,863
その他	75,016	44,094
流動負債合計	559,280	586,295
固定負債		
長期借入金	5,215	5,739
退職給付引当金	35,561	35,027
修繕引当金	19,867	17,847
その他	2,670	2,908
固定負債合計	63,315	61,523
負債合計	622,596	647,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	192,667	171,814
自己株式	△580	△539
株主資本合計	247,952	227,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	162
為替換算調整勘定	86	56
評価・換算差額等合計	319	219
純資産合計	248,272	227,359
負債純資産合計	870,868	875,177

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	484,223	586,858
売上原価	462,880	560,614
売上総利益	21,342	26,244
販売費及び一般管理費	8,289	7,864
営業利益	13,052	18,379
営業外収益		
受取利息	19	55
受取配当金	2	0
持分法による投資利益	623	632
その他	19	15
営業外収益合計	663	703
営業外費用		
支払利息	88	89
為替差損	846	375
その他	69	22
営業外費用合計	1,004	487
経常利益	12,712	18,595
特別利益		
持分変動利益	—	20,174
固定資産売却益	—	165
特別利益合計	—	20,340
特別損失		
固定資産除売却損	321	51
減損損失	335	33
特別損失合計	657	84
税金等調整前四半期純利益	12,055	38,852
法人税等	4,398	7,271
四半期純利益	7,656	31,580

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,055	38,852
減価償却費	7,017	6,450
のれん償却額	163	—
持分法による投資損益 (△は益)	△623	△632
減損損失	335	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,280	644
修繕引当金の増減額 (△は減少)	816	2,020
受取利息及び受取配当金	△21	△55
支払利息	88	89
持分変動損益 (△は益)	—	△20,174
固定資産除売却損益 (△は益)	321	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	80,911	40,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,582	△3,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,251	△12,582
未収入金の増減額 (△は増加)	△631	85
未払金の増減額 (△は減少)	△57,751	△38,777
その他	1,148	28,775
小計	34,278	42,381
利息及び配当金の受取額	26	38
利息の支払額	△158	△469
早期割増退職金の支払額	—	△127
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△40,137	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,990	40,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,503	△5,157
有形固定資産の売却による収入	37	250
無形固定資産の取得による支出	△261	△101
長期貸付金の回収による収入	56	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,670	△4,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△11,921	△24,254
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,088	△307
長期借入金の返済による支出	△524	△524
自己株式の取得による支出	△49	△46
自己株式の売却による収入	4	5
配当金の支払額	△9,961	△9,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,636	△35,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45	24
現金及び現金同等物の期首残高	488	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△479
現金及び現金同等物の四半期末残高	442	335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	449,071	34,975	176	484,223	—	484,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,146	4,902	4	41,052	(41,052)	—
計	485,217	39,877	180	525,275	(41,052)	484,223
営業利益又は 営業損失(△)	15,323	△2,255	△14	13,052	—	13,052

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等
(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業利益が500百万円減少し、石油化学製品の営業損失が16百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	525,211	61,646	586,858	—	586,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,404	8,428	62,832	(62,832)	—
計	579,616	70,075	649,691	(62,832)	586,858
営業利益	11,933	6,446	18,379	—	18,379

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

関係会社における異動

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

平成22年3月31日現在

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 東京都港区	400百万円	石油製品	20.5	(1) 当社は同組合から石油製品原料を仕入れております。 (2) 当社は同組合の借入に対し債務保証を行っております。
東レ東燃サービス 合同会社 栃木県那須塩原市	300百万円	石油化学製品	50.0 (50.0)	同社は当社に短期資金の管理を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 平成22年1月29日付で、東レ東燃機能膜合同会社（旧東燃機能膜合同会社）の全額出資により東レ東燃サービス合同会社が設立されました。
- 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
- 4 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。